

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年7月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称
運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 3.05%	▲ 7.32%	▲ 0.22%	▲ 12.70%	▲ 50.83%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.4% 98.6%
合 計	100.0%

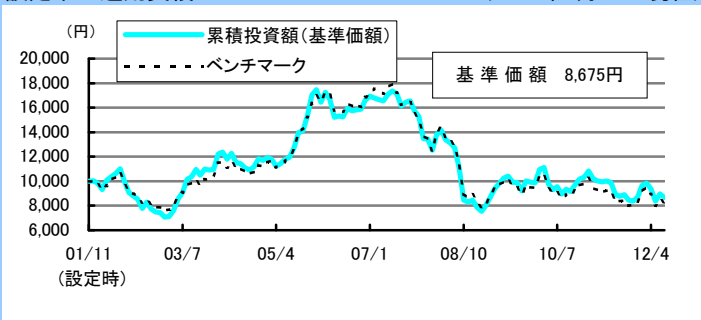
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、月末近くまで下落基調で推移しました。前月末の堅調な地合を受け継ぎ当月の株価は小高く始まりました。欧州中央銀行(ECB)や中国人民銀行(中央銀行)などが追加金融緩和に踏み切ると、かえって世界景気の減速懸念を強める結果となり日本株は反落、6月米非農業部門雇用者数の下振れや日銀の追加金融緩和見送りが嫌気され続落しました。中旬に発表された中国のマクロ経済指標が市場予想ほどには悪化しておらず、下げ一服となる場面もありましたが、その後スペインのバレンシア州が中央政府に金融支援を要請すると欧州債務危機の深刻化に対する不安が再燃、歴史的な円高ユーロ安水準も重なり、日本株は一段安となりました。ドラギECB総裁の発言を受けて債務危機対応策への期待が高まる中、月末にかけて日本株は値を戻しましたが、米欧の金融政策に関する重要日程を控えて上値は限定的でした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.38%、日経平均株価は▲3.46%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年6月29日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.4%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(3.1%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.1%
その他市場	7.3%

<組入上位5業種>

電気機器	12.7%
輸送用機器	11.2%
卸売業	7.8%
銀行業	7.4%
機械	6.1%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形 態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 3.00%	▲ 7.32%	▲ 0.07%	▲ 12.38%	▲ 13.25%
ベンチマーク	▲ 4.38%	▲ 8.32%	▲ 1.30%	▲ 10.38%	▲ 17.87%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 601.3 億円 (2012年7月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年6月29日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	ミシグループ 本社	卸売業	3.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
3	オリックス	その他金融業	3.0%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
5	日東電工	化学	2.4%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
7	日立金属	鉄鋼	2.0%
8	シマノ	輸送用機器	2.0%
9	任天堂	その他製品	2.0%
10	大和工業	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数: 205) 上位10銘柄合計 25.2% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 3.24%	▲ 10.23%	▲ 3.23%	▲ 15.15%	▲ 62.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4%
	96.6%
合 計	100.0%

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 3.26%	▲ 10.33%	▲ 2.86%	▲ 14.58%	▲ 7.31%
JASDAQ インデックス	▲ 0.04%	▲ 3.34%	7.48%	▲ 0.92%	▲ 31.00%
差 異	▲ 3.22%	▲ 6.99%	▲ 10.34%	▲ 13.65%	23.69%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以後のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構 成 比
株式	97.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	2.6%
合計	100.0%
純資産総額	14.07億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	57.5%
東証二部	3.6%
JASDAQ	19.5%
その他市場	16.8%
現金・その他	2.6%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	情報・通信業	18.4%
2	電気機器	14.8%
3	小売業	14.1%
4	サービス業	13.8%
5	機械	6.0%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ワコム	電気機器	3.8%
2	チヨダ	小売業	3.4%
3	トリドール	小売業	3.1%
4	ネクソン	情報・通信業	3.1%
5	遠藤照明	電気機器	3.0%
6	楽天	サービス業	3.0%
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	3.0%
8	サイバーエージェント	サービス業	3.0%
9	JPホールディングス	サービス業	2.9%
10	ショーボンドホールディングス	建設業	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

7月の中小型株式市場は、スペインの債務問題を懸念し、世界的にリスク回避の動きが鮮明になる中、軟調な展開となりました。為替市場では、欧州中央銀行(ECB)の下げ実施や、米国における量的緩和第3弾(QE3)導入観測の高まりを受けて円高傾向が鮮明になりました。月末にかけてはECBの積極的な対応を示唆する発言を好感し、欧州債務への不安が後退したことから、株式市場も上昇に転じました。当月の中小型株式指数の月間騰落率は、JASDAQ INDEXが0.04%、東証マザーズ指数が9.59%の下落となりました。7月の運用では、今年度の利益成長モメンタムに基づいて保有銘柄の入れ替えを行いました。これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、新しい成長ドライバーをもつと判断した銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、投資家の極端なリスク回避の動きが一巡する中で、2012年度第1四半期の企業決算発表が進むに従い、より企業業績を反映した株価形成になっていくと考えています。景況感は短期的にやや悪化の方向に向かっていると思われ、持続的に業績拡大が期待できる銘柄に注目が集まると考えています。以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では、第1四半期の決算内容を分析し、今期業績のモメンタムなどを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲ 3.58%	▲ 8.66%	▲ 1.00%	▲ 10.65%	▲ 47.16%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	0.7% 99.3%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 8.66%	▲ 0.33%	▲ 10.05%	▲ 4.28%	0.24%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 8.67%	▲ 1.22%	▲ 11.57%	▲ 5.66%	▲ 0.77%
差異	0.01%	0.89%	1.52%	1.38%	1.01%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<純資産総額>

純資産総額	126.7億円
-------	---------

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	18.93%
2	小売業	10.40%
3	情報・通信業	9.92%
4	医薬品	7.56%
5	輸送用機器	6.81%
6	化学	6.07%
7	食料品	4.92%
8	機械	4.58%
9	建設業	3.37%
10	精密機器	3.36%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	7.42%
2	ファナック	5.61%
3	ソフトバンク	4.14%
4	京セラ	2.87%
5	KDDI	2.48%
6	本田技研工業	2.34%
7	信越化学工業	1.83%
8	キヤノン	1.83%
9	アステラス製薬	1.71%
10	東京エレクトロン	1.69%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.70%
一部上場	99.70%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.31%
株式実質	100.00%
現金その他	0.30%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.46%と下落しました。

円高の進行や欧州・中国の景気減速懸念などを受けて、株価はほぼ月間を通じて下落しました。国内設備投資の先行指標である機械受注統計が予想外に大きく悪化したこと、米国で半導体を中心に企業業績の下方修正が相ついでことなども、市場心理を悪化させました。月末にかけては、スペインの10年国債利回りがユーロ導入後の最高水準である7.6%台を付けるなど、欧州債務問題の再燃が懸念されたものの、欧州中央銀行(ECB)総裁が、通貨ユーロ存続のために必要な措置を取るとの発言が伝わると、下げ幅を縮めました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	3.44%	▲ 5.62%	4.78%	▲ 1.80%	▲ 31.24%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	1.9%
	98.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	3.71%	▲ 5.58%	5.58%	▲ 0.74%	5.61%
MSCIコクサイ・インデックス	3.66%	▲ 6.21%	4.21%	▲ 2.90%	-
差異	0.05%	0.63%	1.36%	2.16%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額	95,480 (百万円)
-------	--------------

<資産配分>

外国株式	97.4%
先物取引	2.4%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,313

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準拠しています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

<株式組入上位5カ国>

国	比率
アメリカ	57.9%
イギリス	10.2%
カナダ	5.3%
オーストラリア	4.0%
フランス	3.9%

<株式組入上位5業種>

業種	比率
金融	18.0%
情報技術	12.3%
エネルギー	11.5%
生活必需品	11.4%
ヘルスケア	10.8%

<運用コメント>

① 米国
7月末のNYダウ工業株30種平均指数は13,008.68(前月末比+1.0%)、S&P500種指数は1,379.32(前月末比+1.3%)、ナスダック総合指数は2,939.52(前月末比+0.2%)となりました。7月の米国株式市場は、方向感に欠ける展開となりましたが、月間では若干上昇しました。上旬は、①米国雇用統計が市場予想を下回ったこと、②欧州および中国の景気減速を受けて輸出依存度の高いハイテク、資本財セクターで低調な業績発表が続いたこと一などから下落しました。月半ばに大手金融機関が悲観的予想を覆す決算を発表すると株価は一時反発しましたが、下旬に入るとスペイン地方政府の財政難が伝えられたことなどから欧州債務問題が再燃し、株価は下落しました。月末にはドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁のユーロ防衛についての決意表明や、欧州安定メカニズム(ESM)に銀行免許付与の可能性が報じられたことなどから株式市場は反発し、前月末の水準を上回って月末を迎えました。

② 欧州
7月末の英国FT100指数は5,635.28(前月末比+1.2%)、ドイツDAX指数は6,772.26(前月末比+5.5%)、フランスCAC40指数は3,291.66(前月末比+3.0%)となりました。7月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、収束の兆しが見えない南欧危機を背景に株価の上値は重かったものの、ECBが何らかの追加政策をとるとの期待感が下値を支え、株価は底堅く推移しました。中旬になると、①スペインやイタリア国債の利回りが低下し市場に安心感が広がったこと、②中国の国内総生産(GDP)統計がおおむね市場予想通りとなり景気減速への警戒感が和らいだこと一などで、株価は上昇基調となりました。下旬にかけては、スペイン10年国債の利回りが危険水準とされる7.0%以上に上昇したことなどの影響から株価は反落したものの、この後に金融当局首脳から、南欧諸国の国債利回りを引き下げるための具体策が示されたことで株価は値を戻し、前月末の水準を上回り、月末を迎えました。

③ アジア
7月末の香港ハンセン指数は19,796.81(前月末比+1.8%)、シンガポールST指数は3,036.40(前月末比+5.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,289.38(前月末比+3.7%)となりました。7月のアジア主要株式市場は、方向感に欠ける展開ながら上昇しました。上旬には、中国で今年2度目の利下げが行われましたが、景気減速懸念などから香港、シンガポール株式市場の大幅な上昇にはつながりませんでした。一方で、中国の4-6月期のGDPが前年同期比で8%を下回りましたが、ほぼ予想通りであったことから市場の反応は限定的でした。中旬以降、欧州債務問題への懸念が拡大しましたが、政策当局高官の発言などから政策期待が高まり、月末近くに株価は上昇しました。オーストラリア市場は中国などの景気後退懸念から素材関連株が軟調でしたが、金融関連株式や景気の動向に業績が左右されにくい業種を中心に、堅調に推移しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	0.86%	▲ 11.31%	▲ 4.76%	▲ 20.17%	▲ 16.63%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.3%
合計	96.7%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

■7月の中国株式市場 株価は小幅高

今月の中国株式市場は一段の景気減速への懸念からやや上値の重い展開となったものの、香港市場のH株指数は前月末比+2.0%、レッドチップ指数は同+2.5%と小幅高となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。市場では、上半期の決算発表を前に主要企業の業績悪化への警戒感が高まりました。なお、アナリストは2012年の主要企業の利益見通しを2.3%下方修正しています。しかし月末には、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が「ユーロ圏の防衛のためECBはあらゆる措置をとる」と発言したこと、また、米国の量的緩和第3弾(QE3)への期待感から、欧米市場が上昇した流れを受け、香港市場も反発しました。

2ヶ月連続の下げとその背景

中国人民銀行は6日、景気挺入れのため、前月に続き利下げを行い、1年物貸出基準金利を0.31%下げて6.0%、1年物預金基準金利を0.25%下げて3.0%としました。その直後に発表された2012年4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+7.6%と、3年振りに+8.0%を割り込み、6月の主要経済指標も経済活動が依然として低迷していることを示しました。

■今後の見通し

運用状況

当ファンドの基準価額の騰落率は、+1.1%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+0.7%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与した一方、一般消費財をオーバーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。為替は香港ドルの対円相場が10.22円から10.08円と、1.4%の香港ドル安/円高方向に振れ、マイナス要因となりました。

インフラ関連、不動産に注目

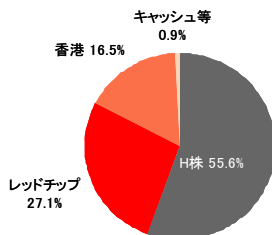
中国市場は、依然として低迷している欧州市場の影響を受ける一方、中堅企業を中心に赤字決算予想が相次いで発表されたこともあり、素材、資本財などの景気循環株に対し、下押し圧力が強い展開となりました。マクロ経済面では、1ヶ月以内での2度の利下げや人民銀行による流動性供給の影響もあり、新規貸出は大幅な伸長を示していますが、实体经济には未だ本格的な回復の兆しが見られません。しかしながら、7月の株式市場では、バリュエーション面からの割安感や一段の金融緩和策への期待が株価を下支えしました。決算発表時期を控え、市場は引き続きボラティリティの高い展開となることが予想されますが、このような厳しい事業環境下においても市場予想を上回る決算を発表した企業の評価は高まるものと見られます。セクター別では、インフラ投資は上半期に対し、下半期はより力強く拡大することが見込まれることから、関連銘柄がその恩恵を受けると見えています。不動産株は上半期に力強くアウトパフォームしましたが、不動産の月次成約件数の回復を支援材料に、下半期も引き続き堅調に推移すると見えています。同セクターは力強く上昇したこともあり、直近は売り売りに押されていますが、当社の長期的見通しは引き続きポジティブです。一方、この数ヶ月間の調整を経て、ファンダメンタルの悪化以上に割安な価格水準になったと判断し、幾つかの銀行、保険のエクスポージャーを増加させています。素材については、引き続きファンダメンタルの悪化による影響を受ける可能性があることから、上半期決算発表時に明らかになる、年下半期の事業見通しを検討したいと考えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.2%
エネルギー	17.9%
保険	11.7%
電気通信サービス	11.4%
不動産	9.0%
ソフトウェア・サービス	4.9%
資本財	4.7%
素材	3.5%
自動車・自動車部品	3.0%
消費者サービス	2.9%
公益事業	2.5%
小売	0.8%
その他	0.5%
キャッシュ等	0.9%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBC チャイナファンドVAⅡ号の推移(設定来)

2004年10月4日～2012年7月31日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2012年7月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2012年7月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2012年7月31日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.00%	0.91%	2.88%	4.08%	4.44%

特別勘定資産内訳

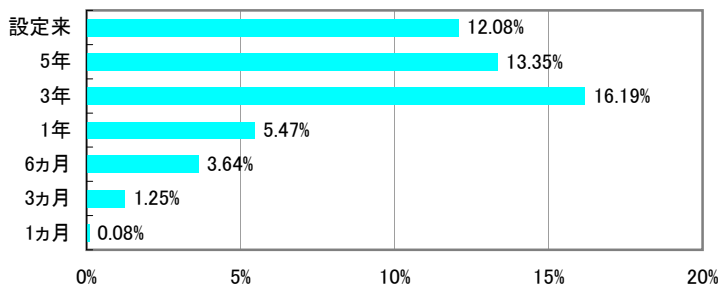
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	4.60年
国内債現物	94.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	5.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	42.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	23.1%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	14.2%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	7.2%
5	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.6%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	22.2%
3年以上7年未満	72.4%
7年以上10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、7月末現在でマイナス0.2%台後半と6月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初プラス0.5%台後半で始まり、月を通じてみ合ふ展開となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の7月末の連動係数は、6月末比-0.1%~0.0%程度となりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は4.60年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したこと等から、当ファンドの7月末の基準価額は11,050円と前月末比9円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPI6月分の前年比はマイナス0.2%となりました。今後も暫くはゼロ%近傍で推移するものと見込みます。

政府は衆議院で消費増税法案を可決しましたが、今後は参議院においても同法案が可決されるのかについて注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、今後も、財務省の物価連動国債買入消却継続を含めた需給動向が注目されます。これに加えて、物価連動国債発行再開に向けた動きも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

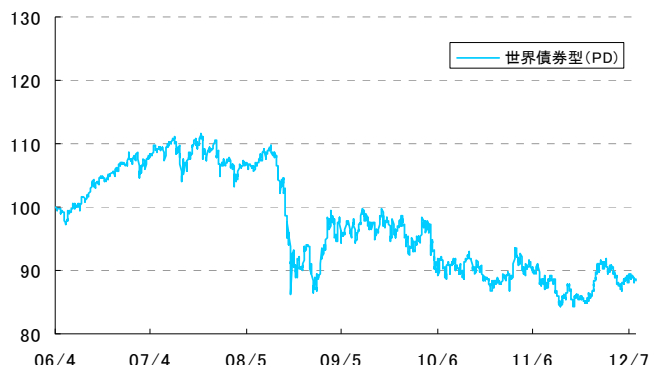
特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.30%	▲ 2.36%	2.80%	0.73%	▲ 11.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.9%
合 計	97.1%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.4%	▲ 2.1%	3.5%	1.9%	▲ 6.6%	15.7%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 0.2%	▲ 2.5%	2.2%	2.3%	▲ 4.5%	20.3%
差異	0.6%	0.4%	1.3%	▲ 0.4%	▲ 2.1%	▲ 4.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現金+その他	0.7%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	5.7%	USドル	6.7
(2) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.8
(3) カナダ国債	3.7%	カナダドル	16.8
(4) カナダ国債	3.4%	カナダドル	20.8
(5) アメリカ国債	3.3%	USドル	9.3
(6) 欧州投資銀行(EIB)	2.5%	豪ドル	7.0
(7) オーストラリア国債	2.5%	豪ドル	8.8
(8) アメリカ国債	2.4%	USドル	8.0
(9) イギリス国債	2.3%	英ポンド	16.4
(10) カナダ国債	2.2%	カナダドル	1.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	34.7%
ユーロ	10.3%
英ポンド	3.6%
日本円	10.0%
その他	41.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

7月の債券市場では、スペインの地方政府が中央政府に対して支援を要請するとの報道などを受けて、欧州債務問題への懸念が強まり、ドイツやフランスなどユーロ圏中核国の国債利回りが低下しました。また、為替市場では一部経済指標が市場予想を上回るなどファンダメンタルズが良好な豪ドルが主要国通貨に対して上昇する一方、欧州債務問題への根強い懸念から、ユーロが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏をアンダーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

デュレーションについては、追加の金融緩和が見込まれる米国などでベンチマークに対して長めを維持するものの、ポートフォリオ全体ではほぼ中立とする方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみているものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があるかとみており、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	0.63%	▲ 1.25%	8.27%	7.66%	4.58%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.3%
	95.7%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	0.7%	▲ 1.0%	9.4%	9.2%	21.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	8.1%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

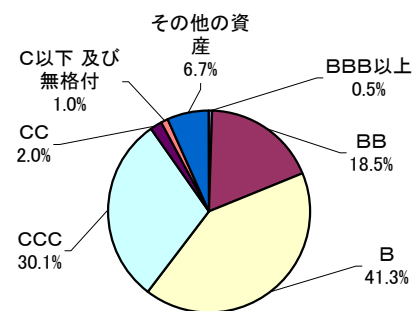
業種	純資産比
通信	10.9%
石油・ガス	10.7%
金融	7.2%
ヘルスケア	7.0%
ホテル・カジノ	4.6%
その他の業種	52.8%
その他の資産	6.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建ての場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 641 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	1.1%
2	REALOGY CORP	11.500%	ビジネス・サービス	CC	1.1%
3	LANDRY'S INC	9.375%	小売り	CCC	0.8%
4	INEOS GROUP HOLDINGS SA	8.500%	化学	CCC	0.7%
5	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
6	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.7%
7	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.6%
8	TEKNI-PLEX INC	9.750%	容器・ガラス製品	CCC	0.6%
9	CHOICE HOTELS INTL INC	5.750%	ホテル・カジノ	BB	0.6%
10	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、EU(欧州連合)首脳会議にて、スペイン金融機関への直接的な資本注入などが合意されたことを好感し、月初から堅調な推移となりました。その後は、米国の景気減速を示唆する経済指標やスペインの地方財政に対する懸念が強まったことから軟調な推移となる場面もありましたが、市場予想を上回る米企業決算やEOB(欧州中央銀行)総裁のユーロ防衛に対する発言などが投資家心理を下支えたことから、月間で直上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+0.75%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しましたが、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.3%となりました。業種別配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、当面は堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車をはじめとする製造業や、天然ガス価格の下落から恩恵を受ける特殊化学セクター、内需型産業であるカジノ関連銘柄、住宅建築関連銘柄に注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

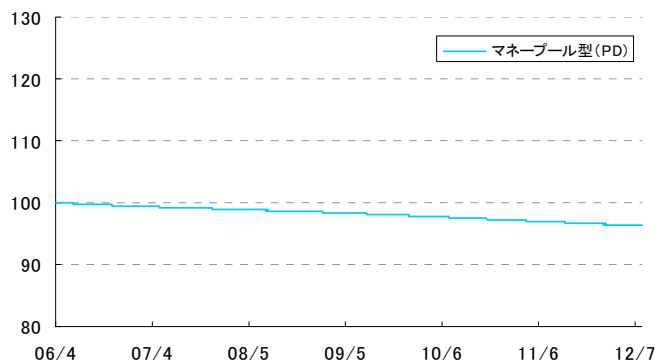
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.67%	▲ 3.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	8.8% 91.2%
合 計	100.0%

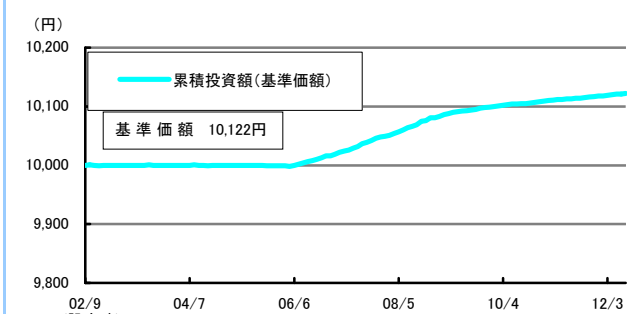
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要

形 態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.22%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり / 税込)

第 6期(2007.11.30)	-----	0円
第 7期(2008.12.01)	-----	0円
第 8期(2009.11.30)	-----	0円
第 9期(2010.11.30)	-----	0円
第 10期(2011.11.30)	-----	0円

純資産総額 146.7 億円 (2012年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	97.4%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	97.4%
CD	-	A	-
現金・その他	2.6%	現金・その他	2.6%

<組入資産格付内訳>

平均残存日数	44.44日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス／マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年6月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第281回 国庫短期証券 2012/08/20	債券	AA/Aa	14.3%
2	第276回 国庫短期証券 2012/07/30	債券	AA/Aa	11.5%
3	第283回 国庫短期証券 2012/08/27	債券	AA/Aa	11.5%
4	第284回 国庫短期証券 2012/09/03	債券	AA/Aa	11.5%
5	第279回 国庫短期証券 2012/08/13	債券	AA/Aa	8.6%
6	第286回 国庫短期証券 2012/09/10	債券	AA/Aa	8.6%
7	第269回 国庫短期証券 2012/07/02	債券	AA/Aa	5.7%
8	第270回 国庫短期証券 2012/07/09	債券	AA/Aa	5.7%
9	第273回 国庫短期証券 2012/07/17	債券	AA/Aa	5.7%
10	第275回 国庫短期証券 2012/07/23	債券	AA/Aa	5.7%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 88.8%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.4200%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.176%程度
	日本債券型（PD） 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型（PD） 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.1025%程度
	マネープール型（PD） 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。